

太陽光パネル普及に向けた 取り組み

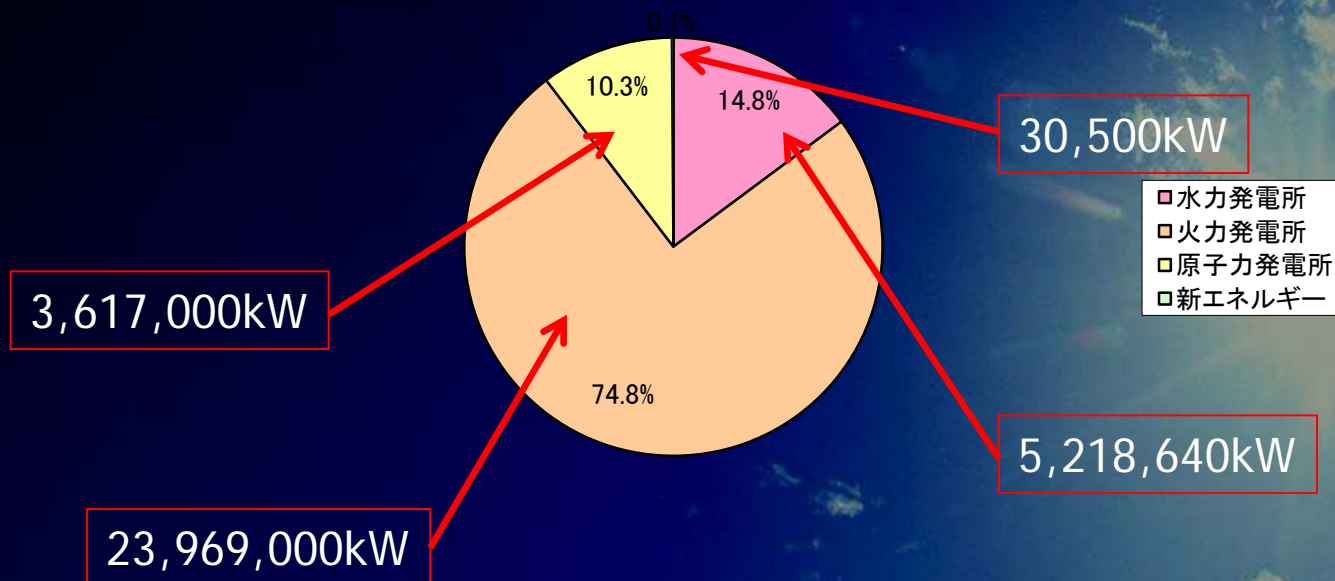
～分散電源の普及によるエネルギー自給率の向上～

TEAM ENERGY

東瀬野克之 瀬島栄三郎 長谷川正樹 金田琳

発電の現状

- 国際公約により2020年までにCO₂排出量25%削減
- 原子力発電の縮小
 - 中部電力浜岡発電所発電量はゼロになる可能性



今後の発電所の条件

- 安全
- 安定供給
- 一極集中から分散型
- CO₂排出量削減



今後の電力の道筋

- 電力
 - 節電、省エネルギーの促進
 - 再生可能エネルギーの拡大
 - 再生可能エネルギーの中で太陽光発電に着目
- CO₂の削減
 - 太陽光エネルギーで電源の拡大
 - 化石エネルギー使用の縮減

課題解決の着眼点

- 愛知県や市町村で実地可能な「再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み」を考える
 - まちの施設で発電
 - 公共施設、商業、工業施設
 - 住宅で発電
 - 節電と省エネ等の広報活動

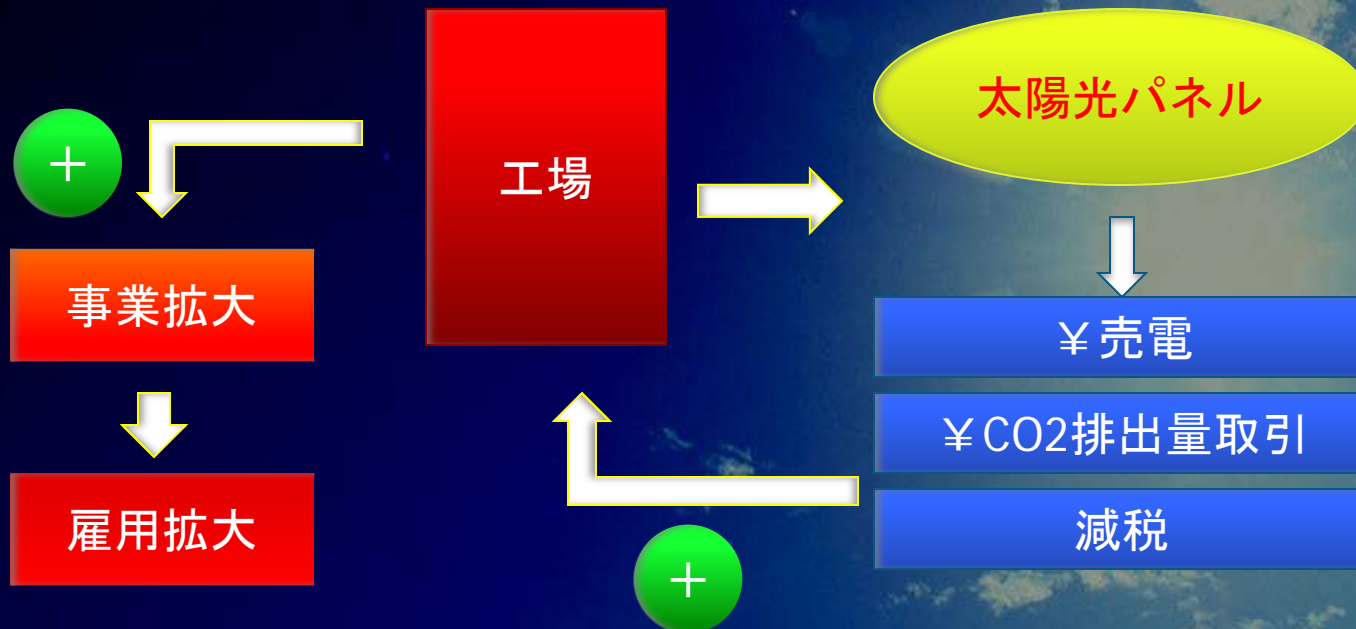
提案

各箇所で太陽光発電施設を設置させるに当たり、
普及を促進する次のポイントの具体案について提案する

1. 発電量
 - 工場での実行例
2. 啓発活動
 - 体感型発電ゲーム機を使った環境教育
3. 管理機能
 - コントロールセンター

工場での実行例

- 工場立地法の改正(上乗せ条例)
- 資金の融資
- 法人税の減税



工場立地法の改正 (上乘せ条例)

- 敷地面積が9000m²以上を有する工場は届け出が必要。
- その中で敷地面積の20%は緑地であることが義務付け。
- その緑地20%をすべて太陽光発電施設の設置を義務付ける。
- 設置費を補助する為に法人税を減税

9000m²の工場の例

- 敷地面積 9000m²
- 緑地面積 1800m²
- 年間発電量
270,000kWh
- 設置費用 2億7千万円
- 売電価格 22円/kWhとして
1年間で 約600万円を回収

- 経常利益 5億円
- 法人税（30%）
1億5千万円
- 5%減税で
2500万円軽減

減税分で投資・研究・開発を拡充

軽減分で経常利益が年5%ずつ向たした場合、11年目で従来の法人税より税込額が増える

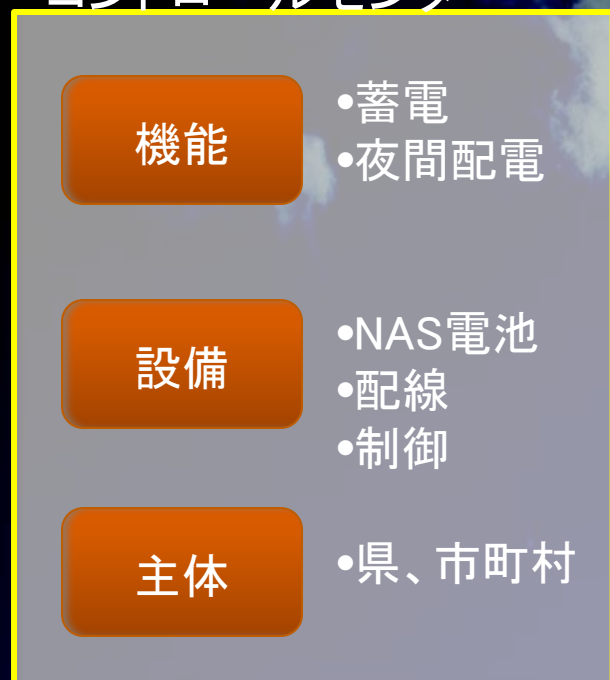
体感型発電ゲーム機を使った 環境教育

- 自転車発電を使った環境教育
- 小学生を対象に、自転車発電により電力の生まれる仕組みやその出力を体験学習させる。
- 応用として、N社から発売されるW機の最新自転車型体感ゲームを用いて、ゲームをしながら発電をする



コントロールセンター

コントロールセンター

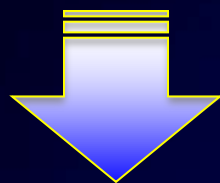


出資
市民参加型公募債



利子

参加者



見える化

再生可能エネルギー発電実績の公表(自治体毎)

参加

自治体間発電競争

普及の促進

ご静聴ありがとうございました